

令和4年度（2022年度）行政評価シート【個表】

令和 4 年 7 月 21 日

評価対象事業		評価者	学務課担当課長	大窪 宏典
教育-22	小学校給食事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	学務課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	教育内容・環境の充実

1 事業の目的

対象	市立小学校に就学する児童
意図	小学校の完全給食を実施するため。
効果	児童の心身の健全な発達の促進を図る。

2 令和3年度(2021年度)に実施した事業の概要

- ・より安全で安定した給食を実施した。
- ・給食を通じた食に関する指導を推進した。
- ・衛生検査の実施や研修会を開催し、給食調理現場の安全作業環境維持に努めた。
- ・給食用機器類(食器・備品)の導入・更新を行った。
- ・令和4年4月から公会計制度による給食費の管理・運用をスタートするための準備を進めた。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和3年度		令和4年度	達成度
				指標(実績値/目標値)	事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	
01	完全給食の実施事務	給食調理等業務委託料、備品修繕料等	残食率(%)	3.5% / 10.0%	257,261 / 260,592	10%以下 265,563	285.7%
02	給食用機器類整備事務	食器・備品の購入		- / -	14,305 / 15,060	- 17,127	-
03	食に関する指導事務	栄養指導用資料等の購入	地場産(県産)品使用割合(%)	31.8% / 30.0%	96 / 50	30.0% 3,632	106.0%
04	安全作業環境事務	マスク、手袋、ペーパータオル等の購入	労働災害発生件数(件)	2 / 0	1,169 / 1,436	0件 1,607	-
05	給食費公会計化事業	給食費管理等業務委託料等	未納率[滞納額](%)	- / -	6,829 / 6,815	0.02% 473,695	-
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	1 / 10		416,900	
			一般財源	279659 / 283,943		344,724	
			事業費の合計(千円)		279,660 / 283,953		761,624
		人件費(千円)			31,757	34,468	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	3.5	4.1	4.4			
会計年度任用職員	0.5	0.5	0.5			

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	完全給食の実施事務	管理栄養の実態を把握し、学校給食の充実に努めるため	小学校に通う児童が健やかで楽しく充実した学校生活を過ごすことに大きく寄与することから、妥当性がある。	調理員の人員体制について、定年退職が続く令和6年度(60歳定年の場合)以降を視野に、長期的な体制安定化についての検討が必要である。
02	給食用機器類整備事務			調理機器類について、耐用年数を超えた利用状況が続いているが、限られた予算の中で、計画的な更新を行っていく。
03	食に関する指導事務	神奈川県食育推進計画に基づき、食を大切にすることを育てるため		特に市内産の野菜に関して、学校給食用の一定規模の数量を確保することが現実的でないこと。
04	安全作業環境事務	給食提供に携わる調理員の安全な作業環境を維持するため	安全で安心な学校づくりに寄与する点で妥当性を有する	給食室が老朽化し、施設的に近年の高温多湿化に対応できていない。施設改修は容易に実施できないため、空調服やアイスベストを支給しソフト面での対策に努めている。
05	給食費公会計化事業	給食費徴収管理業務を担当する教職員の負担を軽減するとともに管理の効率化等を図るため	教職員の労働環境改善に大きく貢献し、子どもたちへの指導が充実する	公会計化の導入に向け、学校や保護者等との協議・調整を重ね、準備、検討を行ってきたが、想定外の業務や業務量の増大が発生した際に十分な対応が可能か見通しが立っていないこと。
06	0			
07	0			
08	0			
09	0			
10	0			

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済 ○-2 適正な受益者負担を導入している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-2 市民等と協働して実施する事業はない
		協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<p>適温での給食提供や児童の喫食時間に合わせた対応が可能であり、また調理場が身近にあることによる食育の観点からも自校方式を採る中で、調理業務の民間委託も一部取り入れ、効率性も実現しつつ安全で安定的な給食の提供を行っている。今後も、児童の心身の健全な発達や学校における食育推進のため、安全で安定した給食の提供は児童の学校生活において必要不可欠なものである。このことに加え、新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のため、学校における働き方改革を推進する必要性から、学校給食費の公会計化の推進が求められているところであり、本市においても公会計化の円滑な実施を行う必要がある。</p>					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	残食率(達成率= $\frac{[残さず食べた実績]}{[残さず食べる目標値]} \times 100\%$)						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
管理栄養の実態を把握し、学校給食の充実に努めるため	目標値	10%以下	10%以下	10%以下	10%以下	10%以下	10%以下	
	実績値	3.7	3.5					
	達成率	107.0%	107.2%					

指標(単位)	小学校給食における地場産(神奈川県産)品使用割合 (各年12月、平成27年度(2015年度)からは強化週間内実績)						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
神奈川県食育推進計画に基づき、食を大切に作る心を育てるため	目標値	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	
	実績値	24.8	31.8					
	達成率	82.7%	106.0%					

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	小学校給食における地場産物(県内産)使用割合(かながわ学校給食地場産物利用促進運動実施報告による) 上段:R3 下段:R2							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	逗子市	横須賀市	三浦市
他市実績	31.8%							
	24.8%	16.2%	20.7%	17.7%	22.6%	8.8%	14.1%	25.3%

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	食育の推進や地場産物を活用した安全・安心の学校給食の推進の観点から、他市においても地場産物の使用を積極的に行っており、本市においても、引き続き地場産物を使用した給食の推進に努めて行くと共に、県内産だけでなく市内産の使用割合を高められる手法の検討を行っていく。
----------------------	---